

再稼働反対 日韓タッグ

九電前 市民ら訴え

脱原発を目指す韓国の市民グループが来日し、日本のグループと連携して30日、福岡市の九州電力本店前で原発の再稼働反対などを訴えた。滞在中に九電玄海原発(佐賀県玄海町)や東日本大震災の被災地を訪れるなどして交流を深め、国境を越えた運動を目指す。

30日朝に集まったのは、韓国で脱原発を訴える複数の市民グループの代表ら11人。日本側からは、玄海原発の操業停止を求めている市民団体「玄海原発プルサーマルと全基をみんなまで止める裁判の会」など国内の脱原発グループのメンバーらに参加した。東日本大震災の翌月から九電前で座り込みを続ける青柳行信さん(67)とともに「原発を動かすな」と気勢をあげた。



九州電力本店前で「原発を動かすな」「戦うぞ」などと気勢を上げる日本と韓国の脱原発グループのメンバーら＝福岡市中央区

「脱原発運動に国境ない」

日本と同じようにエネルギー資源に乏しい韓国では、1978年に古里1号機が運転を開始。以来、原発への依存度を高め、23基がある。NPO法人「原子力資料情報室」などによると、韓国の脱原発運動は主に環境運動連合という全国組織のもとで取り組まれてきた。2011年の福島での原発事故後、脱原発の機運は韓国でも高まりつつあり、原発立地候補地となった自治体では市長の解職を求めるリコール運動も起きたという。

今回、日本を訪れたのは、原発があったり立地が予定されたりしている地域の市民ら。29日夜は福岡市内で活動を報告し合った。両国の市民グループの連携は、昨年1月に横浜市であった脱原発の国際会議がきっかけ。今年6月には日本のグループが韓国を訪れ、原発や立地候補地を訪れて交流を深めた。その際、「日本の実態を知ってほしい」「知りたい」という声が上がりが、今回の訪日につながったという。

韓国の脱原発グループを束ねるネットワークの梁在成共同代表(48)は「放射能に国境がないように、原発反対の運動にも国境はない。日本の市民団体と一緒に原発を許さないという運動につなげたい」。「裁判の会」の石丸初美代表(62)も「市民レベルで情報を交換していきたい」と話す。

(岩田正洋)